

1 新しい行政スタイルの確立（主なもの）

① D X（デジタルトランスフォーメーション）の体制強化

- ・ C M O（最高マーケティング責任者）の継続配置 【総合政策部】
- ・ 教育 C D O（チーフデジタルオフィサー）の継続配置 【教育委員会事務局】
- ・ 「共創促進しごと改革」の推進 【経営管理部】
- ・ 市町の D X 推進 【総合政策部、経営管理部】
- ・ デジタル人材の育成 【経営管理部、教育委員会事務局】

② D Xによる業務の省力化・効率化

- ・ 保健・医療分野における D X の推進 【保健福祉部】
- ・ 全庁的な業務改革（B P R）の推進 【経営管理部】
- ・ 道路や河川・空き家・防災等の情報を G I S などに連携させる基盤の構築・運用 【総合政策部、県土整備部、危機管理防災局】
- ・ 教員の業務負担軽減のための採点支援システムの拡大等 【教育委員会事務局】

③ 行政手続のデジタル化

- ・ 「4 ない窓口」の実現に向けた市町窓口 D X の取組を伴走支援 【経営管理部】
- ・ 行政手続等案内用チャットボットの運用 【経営管理部】
- ・ 指定難病等の医療費助成支給認定の電子申請システムの運用 【保健福祉部】

2 業務省力化・効率化の効果

① 令和 8 年度事業により見込まれる効果

年あたり約25.4万時間分（職員約136人分、約6.5億円相当）の業務を削減

（主なもの）

- ・ 採点支援システムの拡大 【教育委員会事務局】 約10.2万時間分
- ・ P O S レジの拡大 【会計局】 約 4.4万時間分
- ・ C B T 学力定着システムの導入 【教育委員会事務局】 約 3.8万時間分
- ・ 電子申請の導入 【保健福祉部】 約 1.4万時間分
- ・ 行政手続きのオンライン化 【経営管理部】 約 1.2万時間分

② これまでの効果（令和 2 ～ 7 年度）

合計で約43.7万時間分（職員約232人分、約11.2億円相当）の業務を削減